E）not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

F）obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

G）have registered as the retail electricity enterprice in accordance with article 2—2 of Electricity utilities industry Law

H）Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

I）The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　12 May, 2026

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　3 June, 2026

⑼ Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年４月８日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　奥田　晃久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　四国防災用テレビ会議装置購入　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結の翌日から令和９年１月29日

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760—8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087—851—8061（代表）（内線2536）

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限　令和８年５月13日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和８年６月10日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和８年６月11日10時00分

２）場所　四国地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても、証明書等及び入札書を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札の時に当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKUDA Akihisa, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Video conferencing equipment, 1 Set

⑷　Delivery period : From the next day of a conclusion of a contract through 29 January, 2027

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027